

作成日	2025 年 6 月 23 日
学科名	英語文化コミュニケーション 学科

自己評価：S・**A**・B・C

<p><b>評価項目① 過年度からの改善・向上の取り組み</b></p> <p>(ア) 質保証の客観性・有効性を高めることを目的として、令和 6 年度に全学科で実施を依頼した、学生が参画した FD について、そこで得られた成果・課題について記載してください。</p> <p>(イ) 昨年度の自己点検・評価において各組織で記述した課題・改善方策や、内部質保証推進会議からの提言を踏まえ、現時点における取り組み状況・成果について記載してください。</p>
<p><b>参照資料</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 過年度の FD 実施報告書</li> <li>・ 令和 6 年度点検・評価シート</li> <li>・ 令和 6 年度内部質保証推進会議からの提言</li> <li>・ 卒業時アンケート（大学）</li> <li>・ ジェネリックスキル測定テスト</li> <li>・ 資格取得や進路就職状況</li> <li>・ 各種会議の議事録等</li> <li>・ その他参照した資料（「英語文化コミュニケーション学科留学プログラム第 1 回説明会と帰国報告会」（パワーポイント資料）、「第 2 回留学説明会用資料（大学情報）」、「令和 6 年度英コミ学科 1 年生の留学に関するアンケート結果」、「英文（英コミ）学科 カリキュラムに関するアンケート」、「英文（英コミ）学科カリキュラムに関するアンケート」、「令和 6 年度学科会議議事録（第 1 回、第 4 回、第 6 回、第 8 回、第 9 回、第 10 回、第 11 回、第 12 回、第 13 回、第 14 回、第 15 回、第 17 回、第 18 回、第 19 回、第 21 回、第 24 回、第 25 回、第 27 回、第 28 回、第 30 回）」、「令和 7 年第 6 回学科会議議事録」、「学部 2 回生対象意識調査アンケート結果報告」、「TOEIC-IP から見る英コミ学科各学年英語力の推移」、「R6 自己点検評価：課題、内部質保証推進会議からの提言まとめ（学部）」）</li> </ul>

**【現状分析】**

(ア) 本学科では、令和 6 年度に以下の FD 活動を行なった。まずは学科独自の留学プログラム制度を紹介する第 1 回留学説明会(令和 6 年 5 月 28 日実施、「英語文化コミュニケーション学科留学プログラム第 1 回説明会と帰国報告会」(パワーポイント資料))において、全 1 年生を対象とした「留学に関するアンケート調査」を行なった。過去 3 年にわたって統計を取ったが、「令和 6 年度英コミ学科 1 年生の留学に関するアンケート結果」によると、いずれの年度においても留学費用の負担が留学希望者にとって大きな問題となっていることが顕在化した(「令和 6 年第 12 回学科会議議事録」参照)。また、今後のカリキュラムを検討する上で、全学年を対象とした「英文(英コミ)学科カリキュラムに関するアンケート」調査を令和 6 年 11 月 6 日～22 日にわたって行なった(「令和 6 年第 18 回学科会議議事録」参照)。結果として、エアライン科目やコミュニケーション科目への期待度の高さが伺え、また現在提供されていない学びでは、「ホテルや空港での実習」あるいは「英語での観光ガイド」に興味を示す学生が多かった。12 月には全 2 年生を対象とした「大学院進学を含めた進路説明会および意識調査」を実施した(「令和 6 年第 13 回、第 14 回学科会議議事録」参照)。この調査結果(「学部 2 回生対象意識調査アンケート結果報告」)においても、英語コミュニケーションへの関心が強いことが判明した(「令和 6 年第 25 回学科会議議事録」参照)。いずれの FD 活動も学生の学修意欲や進路意識あるいは授業改善に向けた現場の声の収集を目的とし、学生参加型のアプローチを導入した。当初予定していた対面による意見交換会は、

学生が教員を前にして萎縮する懸念から、学内ポータルを用いたアンケート方式に変更されたが、その結果、全学年から幅広く自由な意見を収集することが可能となった。

(イ)昨年度の自己点検・評価において、以下のような課題や改善方策を提言した(「R6 自己点検評価：課題、内部質保証推進会議からの提言まとめ(学部)」、「令和6年第10回学科会議議事録」参照)。教育課程・教育方法に関する課題としては、円安などの経済的要因により、留学希望者数が伸び悩み、英語力の強化支援のみでは実質的な参加率向上が難しい状況にある。また、「卒業時アンケート」において、「専門的な知識が身につく授業の多さ」や「将来の職業に役立つ知識・技術を身につけられる授業の多さ」に関する授業への満足度が全学平均を下回っており、専門性と実践性を兼ね備えた科目構成の強化が求められる。学生受け入れに関しては、総合型選抜が志願者増加にあまりつながっていない点が課題である。加えて、現在進めているカリキュラム改訂の効果が受験動向にどう反映されるかが不透明であり、今後の動向を注視しながら柔軟に対応していく必要がある。

次に内部質保証推進会議からは以下のような指摘があった。「令和7年度から導入予定の新カリキュラムおよび学生募集広報においては、過年度の課題を的確に分析・検証し、実質的な改善に結びつけることが必要である。また、受験生の関心が高い「留学」および「語学力向上」に関する取組については、成果をわかりやすく伝える広報企画を入試広報課と連携して策定し、多様な媒体を活用して積極的に発信する必要がある。あわせて、新カリキュラムにおいては、語学力の強化と留学支援が相互に連携するよう、既存プログラムのブラッシュアップと一体的な運営体制の構築が求められる。」

上記のような、令和5年度の自己点検・評価並びに内部質保証推進会議からの指摘を踏まえ、令和6年度においては学科として次のような取り組みを行なった。まず受験生の関心の高い「語学力向上」に関しては学科を挙げて尽力しており、その結果を知るべく、TOEIC-IPを全学年にわたって継続的に実施している(「令和6年第1回、第4回、第6回、第11回、第19回、第25回、第30回学科会議議事録」参照)。

カリキュラムに関しては、まず効果的な学習効果を図るために、既存の「TOEIC 演習Ⅰ」や「Grammar&Expression」を能力別クラスに変更した。次に令和7年度から始動する新カリキュラムの内容の検討や教員の配置を進めていった(「令和6年第21回、第24回、第25回学科会議議事録」参照)。具体的には、語学力の更なる強化を図るべく、外国人教員によるスキル系科目を増やし、「Oral Communication I PLUS、II Plus」の授業設計やシラバスの作成を進め、令和7年度より開講している。また TOEFL から IELTS への移行準備を進めるため、新規科目の「IELTS 演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」のシラバスや教科書の選定を行ない、併せて学科独自の留学プログラムの応募資格にも IELTS のスコアを含めることで(カナダのアルバータ大学のみ)、令和7年度から始まる、IELTS 重視の全学的な取り組み「グローバル英語プログラム」との接続を図る準備を進めた。さらに学生の TOEIC スコアを概観すると、リスニング力に対してリーディング力のスコアが低く、その対応策として令和8年に開講予定の「Advance Reading1」や、同じく令和8年度に開講予定の「時事英語演習」や「エリア・スタディーズ」の授業計画に関する検討も重ねた(「令和6年第8回、第28回学科会議議事録」参照)。

アンケート結果からも要望が多かった「ホテルや空港での実習」を実現すべく、令和6年度から京都女子大学近郊の外資系ホテルとの連携協議を進めていき、ハイアット・リージェンシー京都とのインターシップ制度を具体化していった。同じくアンケート結果から関心の高かったエアライン科目については、新カリキュラムにて提供される「エアライン・スタディーズⅠ、Ⅱ」の授業内容を確定すべく、ANA 総合研究所との協議を進め、実務体験を通じた職業理解の促進を図るべく準備を進めている(「令和6年第15

回、第 17 回、第 18 回学科会議議事録」参照)。留学に関しては、5 月に学科独自の留学制度を紹介する第 1 回留学説明会と本留学制度を利用した学生の帰国説明会を全一年生を対象として実施し(「英語文化コミュニケーション学科留学プログラム第 1 回説明会と帰国報告会」(パワーポイント資料)、11 月には各留学先の詳細な情報を提供する第 2 回留学説明会(令和 6 年 11 月 20 日)を実施し、学生の留学意欲を高める取り組みを行なった。(「令和 6 年第 15 回学科会議議事録」参照)。

さらに、学科の情報発信が不十分との反省に基づき、各種取り組みを積極的に発信した。受験生の関心を高めるために、学科 HP にて、留学説明会の様子や、留学中の学生の近況を伝える「留学日記」を定期的に配信していった。またオープンキャンパスや高校にて新カリキュラムの広報を行なうために、入試広報課と連絡を密に取りながら、新カリキュラムの目玉となる「エアライン・スタディーズ I、II」や「Communication & Hospitality」などの新科目や、「ホテル・インターシップ制度」や「グローバル英語プログラム」などの新たな取り組みを紹介するスライドをパワーポイントで作成し、積極的に情報発信していくように努めている。併せて、学科 HP でも随時新しい情報を提供している。

### 【成果】

語学力の向上に関しては、令和 6 年度の 4 月と 12 月に 1 年生を対象とした TOEIC-IP テストを比較すると、トータルスコアの平均が 492.7 から 518.4 へと伸長し、1 年生の 8 ヶ月間に 25.7 ポイントの上昇を示し、本学科に入学後の語学力の向上が見て取れる(「TOEIC-IP から見る英コミ学科各学年英語力の推移」参照)。

「授業や新カリキュラムに関する意見聴取」に関するアンケート分析では、英会話や観光・航空業界に関する実践的英語教育に対する学生の強いニーズが明らかになった一方で、英語圏文化研究や教職課程といった伝統的な学問的関心への期待も依然として高いことが示された。こうした多様なニーズを受け、令和 7 年度からのカリキュラム改訂に向けて、専門性を高めつつ実社会との接続を強化する教育プログラムの整備を進めている。具体的に、ホテル・インターンシップ制度については、令和 8 年度の正式な実施を前に、令和 7 年度の夏期休暇を利用してトライアル体験(9 月 1 日～3 日の 3 日間)を予定しており、令和 7 年度 6 月時点で定員数 4 名に対して、7 名の学生が希望しており、一定のニーズが確認できている。

学科独自の留学プログラム制度については、留学説明会や帰国報告会において積極的に留学プログラムの周知を図り、また出願を呼びかけ、その結果、出願者数は前年度の 8 名から 14 名へと大幅に増加し、復調傾向にある(「令和 6 年第 27 回学科会議議事録」参照)。

また、昨年度の自己点検・評価において指摘された、卒業時アンケートにおける平均以下の項目「専門的な知識が身につく授業の多さ」の満足度は前年度の 80.5% から 88.1% に、「将来の職業に役立つ知識・技術を身につけられる授業の多さ」の満足度は 66.9% から 79.4% へと顕著に好転している。

### 【課題】

ハイアットとのインターンシップ制度に関しては、トライアル体験(定員数 4 名)に対して、7 名の学生が希望して、定員超過となり、希望者全員を受け入れられないという状況になった。留学プログラムに関しては、令和 6 年度に 14 名の出願があったが、経済的理由による留学断念のケースは継続して確認されており、語学力や意欲があっても留学制度を利用できない学生に対する制度的支援の必要性は依然として課題として挙げられる。

FD に関しては、「大学院進学を含めた進路説明会および意識調査」を行なったが、調査内容が大学院進学に重きが置かれた調査であり、学生のキャリア形成に関する意識の把握という点では不十分であった。またその他の FD も含めて、アンケート形式で実施したことにより、多様な声を収集できた一方、教員と学生の直接対話の機会が失われ、FD 本来の相互交流や双方向性が十分に確保されたとは言いがたい点が課題として残った（「令和 6 年第 9 回学科会議議事録」参照）。

総合型選抜入試における受験者数の伸び悩みや学科の認知度向上に向けた広報活動の課題も依然として解消されたとは言いがたい。

### 【改善・発展方策】

ホテル・インターンシップ制度については、トライアル体験の募集状況から一定のニーズが確認でき（「令和 7 年第 6 回学科会議議事録」参照）、提携先は現在ハイアット・リージェンシー京都のみであるが、令和 8 年度の本格実施に向けて、令和 7 年度中に提携先ホテルを増やすよう取り組んでいく。留学に関しては、現在アルバータ大学のみ IELTS のスコアを出願資格の中に含めているが、国際交流センターと連携しながら、イギリスのサセックス大学並びに西オーストラリア大学の出願資格として TOEIC と TOEFL の他に IELTS のスコアを加え、多様な英語資格試験によって出願が出来るように環境整備を整え、学生に対しては出願資格の変更をできるだけ早い段階で周知する。

FD 活動の一つとして、令和 7 年度においても「大学院進学を含めた進路説明会および意識調査」を 1 月／12 月に開催する予定であるが、学生のキャリア形成や進路意識の向上を図るべく、関連する質問項目を増やして、調査を行なう。

新カリキュラムの広報を強化すべく、入試広報課より依頼のある進路ガイダンス説明会や高校からの出張授業には積極的に応じ、本学科の新たな取り組みをできるだけ紹介するように努める。また、学科 HP での更新頻度をこれまで以上に増やし、本学科の諸々の取り組みの可視化を積極的に図っていく。

自己評価：S・A・B・C

<p><b>評価項目② カリキュラムの適切性と成果</b></p> <p>(ア) DP、CP に基づき、体系的な履修を促すカリキュラムとなっているか、記述してください。</p> <p>(イ) カリキュラムにおける常勤、非常勤の担当教員のバランスは適正か、記述してください。</p> <p>(ウ) DP の達成につながる学修成果を得られているか、ジェネリックスキル測定テストや卒業時アンケート結果等を分析・活用して、検証してください。</p>
<p><b>参照資料</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カリキュラムマップ、ツリー</li> <li>・単位修得要領</li> <li>・シラバス</li> <li>・科目群別非常勤教員比率</li> <li>・ジェネリックスキル測定テスト</li> <li>・卒業時アンケート（大学）</li> <li>・その他参照した資料（「令和 7 年学科会議議事録」（第 7 回、第 8 回））</li> </ul>

### 【現状分析】

(ア) 本学科では、「知識・理解」「汎用的スキル」「思考力・判断力」「対話・協調性」「主体性」の 5 つの能力を育成することをディプロマ・ポリシー(DP)として掲げており、これらを段階的かつ総合的に修得でき

るよう、カリキュラム・ポリシー(CP)に則った体系的な教育課程が構成されている。1年次には英語圏の文化・文学・コミュニケーションの基礎的知識と実践的英語スキルを修得する「導入科目」と「スキル科目」が配置され、基礎学力の育成と学修習慣の確立を目指している。2年次以降は専門的科目の選択肢が広がり、演習・研究型授業や留学準備・事後学修に対応した「Pre-Study Abroad Seminar」および「Post-Study Abroad Seminar」、さらに留学・研究・発表能力を強化する「Advanced Research Seminar」や「卒業研究」などが配置されており、DP に記載された能力を4年間で段階的に育成する構造が明確に整備されている。

(イ)本学科の非常勤教員比率を確認すると、令和3年度から令和6年度まで、30%、30%、33%、32%と推移しており、大学全体でも比較的低い割合であり、特段の大きな問題を有しているとは言えない。また、本学科の言語スキル科目や演習・研究科目など、DP に直結する中核的な授業においては、基本的に専任教員が担当しており、学生との継続的な関係性の中で学修支援が行われている。但し、本学科は言うまでもなく外国語に関係した研究分野であり、英語の実践的な能力を高めるためには、英語母語話者による指導が不可欠である、また、特定の専門性を要する分野では、外部人材の専門性を活かす形で非常勤教員の協力を得ており、教育内容の多様性と実務性を補完する役割を果たしている。

(ウ)学科では、DP に基づき、英語圏文化に関する知識と理解、実践的英語運用能力、合理的思考力、そして対話・協働力の育成を目標としている。これらの方針が教育活動を通じてどの程度達成されているかを検証するため、令和6年度の「卒業時アンケート結果(クロス分析)」を参照した。その結果、学生の学修行動や学習成果との相関が明確に確認され、学修プロセスがDP の育成目標と一定の整合性をもって機能していることが明らかとなった。とりわけ、演習・ゼミなどの協働学習経験(「2.共通の目的に向かってグループで協力したこと」)が対話力の形成(「1.他者との豊かな関係を築くことができる能力」)に寄与していること(「相関関係 0.50」)や、予習・復習をする学習習慣(「13.予習・復習すること」)が計画性や問題解決能力の修得(「12.課題解決のための適切な計画を立てる能力」)に結びついている点(「相関関係 0.58」)が注目される。また、「入学時の期待度と卒業時の満足度ポートフォリオ分析」によると、「15. 学科独自の少人数教育体制やゼミ中心の学修環境」が、学生の総合的な満足度や学修成果に好影響を及ぼしている傾向が見られた。

## 【成果】

段階的・発展的なカリキュラム設計により、学生は入学初期から自らの関心や将来像に応じた履修計画を立てやすく、主体的な学びが促進されている。実際、履修指導やゼミ教育を通じて、「専門知識を活用して社会貢献できる力」や「他者との相互理解を伴う対話的姿勢」など、DP で掲げられた能力に関する学生の到達度は徐々に向上している傾向が見られる。また、「演習」「研究」「発表」に関連する科目は、3年次から4年次にかけて密接に接続されており、卒業研究までの一貫性を保った学修の道筋が確立されている点は、特筆すべき成果である。加えて、「カリキュラムマップ」の可視化により、どの授業がどの能力の育成に寄与しているのかが明示されており、学修者本位の履修設計が可能となっている。特に、言語スキル系科目、キャリア系科目、異文化理解系科目がバランスよく配置されている点は、DP・CP との整合性の高さを示している。

専任教員が中心となって学生の履修計画や卒業研究までを一貫して支援できる構造が整っており、特にゼミや Advanced Research Seminar などの探究型科目では、専任教員の継続的な指導が学修成果の蓄積につながっている。専任教員の占める比率が6割を上回っていることは、大学設置基準に

照らしても適正な水準にあり、教育の質保証の面からも一定の成果が認められる。また、非常勤教員の活用により、英語プレゼンテーション、国際ビジネス、観光英語など、学科内では賄いきれない専門的実践力の導入が可能となっており、学生の多様なキャリアニーズに応える柔軟性のある教育体制が実現している。

教育成果としてまず挙げられるのは、自律的に学びを進める能力の育成である。前述したように、「卒業時アンケート結果(クロス分析)」では、「Q3 修得度と Q7 経験頻度との相関」において、「予習・復習の頻度(Q7-13)」と、「課題解決のための計画力(Q3-12)」、および「前向きに学び続ける姿勢(Q3-8)」との間に強い相関が確認されており、学びの継続性と深まりが相互に促進されていることがうかがえる。また、演習・グループ活動を通じて培われる「他者との関係構築力(Q3-1)」と「協働経験(Q7-2)」の関係も高い正の相関を示しており、対話的・協働的な学びが社会的なスキルや異文化理解の基盤形成に資していることが推察される。さらに、ジェネリックスキル測定テストの「全体集計表」によれば、英文学科4年生の「計画立案力」「実践力」といったコンピテンシー指標も平均4.0前後と良好であり、抽象的な知の修得にとどまらない行動的資質の形成が確認される。

#### 【課題】

カリキュラムがDP・CPに基づいて構成されているにもかかわらず、その体系性が学生自身に十分に理解されているとは言いがたい。「卒業時アンケート」や能力自己評価において、「自分が身につけた能力」や「履修がどう DP に連動していたか」といった実感が不明確なまま卒業するケースも一定数見られ、学修成果とDPの接続を可視化する仕組みのさらなる強化が必要である。また、3・4年次においてDPの中心となる「批判的思考」や「応用力」の育成に向けた体系的な科目連携が必ずしも十分とはいえず、研究・発表型の科目においては、個人差により修得度に開きが生じている点も課題として残る。

担当教員のバランスに関しては、依然として一部の専門分野において非常勤教員への依存度が高く、特に語学スキル科目(例:TOEFL・TOEIC 対策など)においては、科目によって担当者が毎年変わることから、授業の一貫性や学習成果の定量的把握に課題が残る。また、非常勤教員の担当科目では、学生からの学修相談やフィードバック体制の脆弱性が指摘されるケースもあり、学生との継続的な関係性の確保が難しいという構造的課題がある。

DP における「知識の応用力」や「社会との接続」に関連する学修成果については、改善の余地がある。「卒業時アンケート(クロス分析)」の「入学時の期待度と卒業時の満足度ポートフォリオ分析」によると、「6.国際感覚が身につく授業の多さ」、「8.留学の支援・制度」、「11.職業や就職に役立つ知識・技能」、「12.目指す資格が取得できる」といった項目において、学生の入学時の期待に対し、卒業時の満足度が下回る結果となっている。

#### 【改善・発展方策】

学生の DP や CP に対する認識不足の解消として、まずは履修指導の充実を図ることが喫緊の対応策である。特に、DP・CP に関するオリエンテーションの機会を入学初年度のみならず、進級時やゼミ配属時にも設け、学生が自らの学修の意味づけを継続的に確認できる体制を整えることが重要である。また、DP に基づいた「能力別到達目標」の可視化を推進し、ルーブリックや自己評価シート、ポートフォリオ等を活用して、学生が自らの到達度を評価できる仕組みを整備する。特に「思考・判断力」や「主体性」など、抽象度の高い能力に対しては、学期末の振り返りや面談と組み合わせ確認できる機会を設ける。

さらに、「演習科目」や「卒業研究」への導入をより計画的に行うために、2年次後期からの研究リテラシー教育を制度化し、調査・分析・表現の技能を早期に養成する体制を整えることで、4年次での深い学びと到達度向上に結びつけることが期待される。

卒業時アンケートのポートフォリオ分析において満足度の低さが明らかとなった4項目については、以下のような取り組みによって対応していく。まず「国際感覚に関する授業数」については授業内容とシラバスを点検し、国際的視野を育む明確な教育目標の明示を図り、「留学の支援・制度」に関しては入学初年度より個別相談体制の強化を図り、きめ細かな指導を行なう。「職業や就職に役立つ知識・技能」に対してはFD活動の一環である「進路説明会」において就職状況に関する具体的な情報を提供すると共に、今年度試行しているホテルでの実地体験型プログラムをさらに積極的に推進していく。「取得できる資格」に関しては、英語の資格系科目（TOEICやIELTSなど）やゼミ系科目において、英語資格に関する情報提供を強化し、中高教員による教職課程の講演の機会を設け、資格取得への動機付け向上に努める。最後に、カリキュラム編成全体についても定期的な見直しを行い、DP・CP に対する整合性チェックを継続的に行うとともに、学生の修得状況データに基づいたエビデンスベースの教育改善を推進していく。

非常勤と専任とのバランスに関しては、DP に基づく中核科目（スキル・演習・卒論指導等）における専任教員比率を引き続き維持・強化しつつ、非常勤教員に担当してもらう科目については授業設計・成果共有の枠組みを整備することで、教育の一貫性と質の保証を図っていく。特に、非常勤教員が多く担当する語学系授業においては、シラバスの標準化や評価基準の明文化、教材共有のプラットフォーム整備などを通じて、教育内容の統一と成果の可視化を進めていく。また、専任教員の負担軽減と教育の多様化を両立させるために、外部人材の常勤化や専任教員の増員を中期計画に位置づけるとともに、非常勤教員との連携体制を強化する方針のもと、FD 活動や科目別報告制度への参画促進を図る。

今後は、DP に基づく学修成果のより明確な可視化を目指して、ルーブリック評価や学修ポートフォリオの整備を進めるとともに、学期ごとのフィードバックや個別面談との連動を図る。これにより、教育の質保証と個別指導の実効性がともに高まり、DP の達成に向けた教育実践がさらに充実していくことが期待される。

自己評価：S・**A**・B・C

<p><b>評価項目③ 成績評価</b></p> <p>(ア)成績分布は、教員間で評価のバラつきが生じていないか。また、学科において検証・調整されているか記載してください。</p> <p>(イ)成績評価、フィードバック等がシラバスに基づき適切に実施されているか、学修行動調査やALCS学修行動比較調査等の結果（評価の公平性の学生満足度）から検証し、記載してください。</p>
<p><b>参照資料</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各科目の成績分布</li> <li>・学修行動調査の成績評価に関する設問</li> <li>・ALCS学修行動比較調査（1・3回生）の「69. 評価のされ方」満足度結果</li> </ul>

**【現状分析】**

(ア)令和5年度および令和6年度における同一科目群（「Advanced Research Seminar」「Basic Research Seminar」「TOEFL 演習」「TOEIC 演習」等）の成績評価分布を比較すると、全体としては各科目・各教員において「A」および「B」評価を中心とする中間層の評価が多数を占めている傾向は

共通しており、評価の平準化がある程度なされている様子がうかがえる。ただし、特定の科目においては、教員間での評価傾向のばらつきが依然として存在する。たとえば、「Graduation Research Seminar」や「Advanced Research Seminar」などの共通のゼミ系科目においては、令和5年度と6年度のいずれも、「SS」評価を複数名に付与している一方で、「S」までに留めている事例が確認された。また、TOEFL系演習科目においては、D評価の出現頻度に年度差があるほか、教員間でも分布に顕著な違いがある。こうした傾向は、評価の難易度や学生の到達度の違いだけでなく、各教員の評価観の相違が成績分布に反映されていることを示している。これらの成績分布の実態については、令和6年度の学科会議において情報共有され（「令和6年第26回学科会議議事録」参照）、令和5年度と比較して、全体として改善されている。

(イ)「学修行動調査比較調査」の結果から、「適正に評価されている」点は、令和6年の56.8%に対して、令和7年は60.5%に上昇している。一方、「科目によりばらつきがある」の項目では、令和6年の17.5%から令和7年には22.4%に増加し、「自己評価より評価が高い」は7.7%から7.9%に、「自己評価より評価が低い」は4.8%から6.6%に上昇しており、成績評価に納得している学生と納得していない学生が共存している状況が浮かび上がってくる。

#### 【成果】

A評価やB評価を中心とした穏当な分布が多く見られ、成績の上下を過度に偏らせることなく、学生の努力や成果を公正に評価しようとする姿勢が全体に共有されていると考えられる。また、SS評価についても、無差別に与えられているのではなく、特定の優秀学生に対して限定的に付与されている傾向が見受けられ、評価上限の厳密な運用がある程度担保されていることが確認できる。さらに、複数年度にわたって一貫した評価傾向を維持している教員も存在しており、教育経験の蓄積や評価観の成熟が安定した成績分布に貢献している事例として評価できる。

本学科ではシラバスにおいて成績評価基準およびフィードバックの方法を明示しており、前年度と比較すると、その情報が学生に伝わっていることが調査結果からも読み取れる。具体的には「ALCS学修行動比較調査」の「満足度(学科別)」によると、「69.評価のされ方」は1年生の場合、令和5年度の1.36に対して、令和6年度は1.39の値を示し、3年生は1.58に対して1.77と、いずれの学年においても、満足度が向上している点は評価できる。「学修行動調査」の「授業の成績評価の適正」に関する結果を見ても、「現状分析」にて記載したように、「適正に評価されている」の割合が向上し(56.8%→60.5%)、いずれのデータからも成績評価に関する満足度が改善されている傾向が看取できる。

#### 【課題】

同一科目・同一時期に複数教員が担当している科目において、成績分布に顕著な差が認められることは依然として課題である。とりわけ「SS」評価の付与数におけるばらつきは、学生にとって「どの教員を選ぶかによって最終評価が左右される」といった印象を与えかねず、学修動機や科目選択にも影響を及ぼす可能性がある。また、「D」評価についても、令和6年度には複数の演習科目で複数名に付与されている事例があり、科目間・教員間で「到達度の基準」が明確に共有されていない可能性が懸念される。さらに、こうした評価差異について、学生自身が評価基準や配点の内実を把握しづらい状況にあることも、評価の透明性という点では課題である。

学修行動調査における「授業の成績評価の適正」については、前述したように、前年度と比較すると令

和6年度の評価は一定程度向上しているが、全学の平均と比較すると課題が浮き彫りになる。「適正に評価されている」や「自己評価より評価が高い」の項目はいずれも全学の平均と大差ないが、「分からない」と回答した数が全学平均の5.6%に対して、本学科は8.5%と高く、成績評価の根拠が未だ徹底されていない現状が浮かび上がってくる。

#### 【改善・発展方策】

こうした評価のばらつきを是正し、より一貫性のある評価体系を築くために、まず学科内での成績評価基準の再確認と、特に「SS」および「D」評価の付与に関するガイドラインの明確化を図っていく。本学科としては、今後、成績評価分布の年次モニタリング体制を整備し、評価にばらつきが見られた場合には、FD 活動の一環として教員間で共有・検討する場を学科会議の中で随時設けていく。特に、複数教員が担当する共通科目においては、ルーブリックや採点基準のガイドラインを再点検・整備し、評価基準の明確化と標準化を図っていく。具体的には FD 活動の一つとして、令和7年度の後期に「ルーブリックの見直し」を実施する予定である。また、各教員が自身の授業における成績分布の傾向を把握し、客観的に振り返ることができるよう、個別のフィードバック体制の導入も、FD 活動のなかで進めていく。

成績評価の適性度に対して「分からない」という回答が比較的多かったので、その対応策として、学生が授業開始時から評価基準を明確に把握できるよう、初回授業でシラバスやルーブリックの丁寧な説明を徹底し、どのような観点から評価されるのか、学生への周知を図っていく。これらの取り組みにより、学生の学修成果を的確に評価し、学びへの納得感と満足度を一層高めていくことを目指す。